

事業実績書

記入者	所属名	
	職・氏名	
	電話番号	
	メール	

1 事業内容

事業者名	社会福祉法人長井弘徳会		
事業所名	介護老人保健施設リバーヒル長井 【事業所番号：0651580003】		
介護サービスの種類	介護老人保健施設	定員数	120
〔介護ロボットの製品名〕 〔通信環境整備の製品名〕 導入時期及び台数	[製品名] 家具調トイレセレクト R シリーズ自動ラップ [導入時期] 令和 4 年 12 月 1 日 [導入台数]5 台		
事業完了日（導入日）	令和 5 年 2 月 17 日		
購入又はリースの別 ※該当する方に○を記入	○購入○ リース（契約期間 年 月～ 年 月）		
使用状況 （使用する業務・使用頻度等）	夜間ポータブルトイレを使用している入所者の中から 5 名にセレクト R を使用する。 セレクト R はベッドサイドへの常設を基本とする。 対象や使用頻度については、導入後に随時見直し、適正な使用方法の検討を継続する。		
導入効果 ※導入によって得られた効果に関するデータを客観的な評価指標に基づき示すこと（介護時間の短縮、直接・間接負担の軽減効果、介護従事者（利用者）の満足度など）	排泄物が自動ラップされることでニオイや衛生面の不安がなくなり、これまで夜勤帯の介護職員が担っていた排泄物処理業務を日勤帯の職員が出勤後に対応することが可能となる。夜勤帯の介護職員の負担軽減につながる。		
導入後の課題や次年度計画の確認等	当初、発注から 1 ヶ月程度での納品予定だったが新型コロナウイルスの影響で納品まで約 2 ヶ月を要した。それに伴い操作マニュアルの作成及び業務見直しの検討作業にも遅れが生じた。 令和 5 年度 4 月からの導入を検討し、導入後 1 ヶ月経過した時点で職員への負担感に関するアンケート調査及び利用者への聞き取り調査を実施する。		

2 実施経過

年月日	実施内容	従事者
令和4年5月26日～ 6月9日	法人全ての事業所から介護ロボット導入支援担当者を選任し、担当者から「多忙な時間帯」「身体的負担の大きい業務」「介護の知識技術は不要ながら介護職員が担っている業務」の聞き取り調査を実施した。調査結果を整理し、厚生労働省福祉用具・介護ロボット実用化支援事業介護ロボットの試用貸出リストを参考に各事業所の課題解決への効果が見込まれる介護ロボットを選定した。	総務企画課長1名、 介護職員15名ほか
令和4年6月17日	市内福祉用具販売事業者4社に選定した介護ロボット等について、デモ機貸し出し及び製品説明の依頼文書を発送した。	総務企画課長1名
令和4年8月8日～ 8月20日	福祉用具販売事業所A社より、自動ラップ機能付きポータブルトイレ（家具調トイレセレクトR自動ラップ）のデモ機貸与が可能である旨の連絡あり。8/8～8/20まで借り受け、老健多目的ホールに展示した。展示期間中、デモ機の操作が可能である旨は、法人全ての職員に周知した。	総務企画課長1名
令和4年8月8日	介護部長、老健在宅支援担当課長、老健長期入所担当課長、総務企画課長で導入・活用・効果検証チームを結成。	介護部長、各課課長ほか
令和4年8月10日 令和4年8月11日	介護職員による導入検討会議の実施。	介護部長、総務企画課長ほか
令和4年8月22日	自動ラップ機能付きポータブルトイレの令和4年山形県介護ロボット導入支援事業費補助金申請について法人承認。福祉用具販売事業所A社に見積書依頼。	理事長、常務理事、 各部長ほか
令和4年8月25日	令和4年度山形県介護ロボット導入支援事業費補助金に係る協議について文書送付。	総務企画課長1名
令和4年11月14日	見積書再発行	福祉用具販売事業所
令和4年12月21日	令和4年度山形県介護ロボット導入支援事業費補助金の交付決定。福祉用具販売事業所に発注。	総務企画課長1名
令和5年2月17日	納品、製品説明	福祉用具販売事業所関係者3名、 総務企画課長1名
令和5年2月27日	支払い	経理担当者1名
令和5年3月13日	操作マニュアル（案）作成 業務マニュアルの見直し（案）作成	介護部長、総務企画課長
令和5年3月下旬	操作マニュアル及び業務マニュアルの検討	介護職員10名予定
令和5年4月以降	導入予定	

※導入工程や従事者が分かるものであれば、業務日誌等でも可。

※事業計画書のスケジュールに合わせて作成すること。